

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年2月28日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑田 茂
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年12月25日に提出いたしました第71期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### (訂正前)

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上は41億25百万円と前中間連結会計期間に比べ48百万円(1.1%)の減収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が3億43百万円と、前中間連結会計期間に比べ15百万円(4.6%)の増収、テレビ部門の売上は33億48百万円と、前中間連結会計期間に比べ9百万円(0.2%)の減収となりました。結果、営業利益は3億96百万円と、前中間連結会計期間に比べ8百万円(2.1%)の減少となりました。

それ以外の事業については、映像事業につきましては受注先の企画、価格競争の流れが官民間わず主流になっていることもあり、サービス事業については平成30年7月豪雨の影響でイベントのキャンセルが続出したことから、営業利益確保には至りませんでした。

営業費用につきましては、37億28百万円と、前中間連結会計期間に比べ43百万円(1.0%)の減少となりました。

その結果、経常利益は4億27百万円と前中間連結会計期間に比べ9百万円(2.0%)の減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億42百万円と前中間連結会計期間に比べ33百万円(12.0%)の減少となりました。

当社グループの資金の流動性については、当中間連結会計期間の流動資産は、主に現金及び預金が増加し155億57百万円となり、前連結会計年度に比べ3億75百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産のいずれも減少し、99億3百万円となり、前連結会計年度に比べ4億40百万円の減少となりました。

流動負債は、主に未払金が減少し、前連結会計年度に比べ3億円減少の14億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ31百万円減少の8億46百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加し232億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2億66百万円増加しました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、63億66百万円で、前連結会計年度に比べ30億28百万円(90.7%)増加しました。

##### (訂正後)

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上は41億25百万円と前中間連結会計期間に比べ48百万円(1.1%)の減収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が3億43百万円と、前中間連結会計期間に比べ15百万円(4.6%)の増収、テレビ部門の売上は33億48百万円と、前中間連結会計期間に比べ9百万円(0.2%)の減収となりました。結果、営業利益は3億96百万円と、前中間連結会計期間に比べ8百万円(2.1%)の減少となりました。

それ以外の事業については、映像事業につきましては受注先の企画、価格競争の流れが官民間わず主流になっていることもあり、サービス事業については平成30年7月豪雨の影響でイベントのキャンセルが続出したことから、営業利益確保には至りませんでした。

営業費用につきましては、37億28百万円と、前中間連結会計期間に比べ39百万円(1.0%)の減少となりました。

その結果、経常利益は4億27百万円と前中間連結会計期間に比べ9百万円(2.0%)の減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億42百万円と前中間連結会計期間に比べ33百万円(12.0%)の減少となりました。

当社グループの資金の流動性については、当中間連結会計期間の流動資産は、主に現金及び預金が増加し155億57百万円となり、前連結会計年度に比べ4億84百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産のいずれも減少し、99億3百万円となり、前連結会計年度に比べ4億40百万円の減少となりました。

流動負債は、主に未払金が減少し、前連結会計年度に比べ3億円減少の14億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ77百万円増加の8億46百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加し232億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2億66百万円増加しました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、63億66百万円で、前連結会計年度に比べ30億28百万円(90.7%)増加しました。